

令和5年度都道府県国保ヘルスアップ支援事業について

資料3

(1) データ活用人材育成事業

事業概要	令和5年度取組状況
<p>希望する市町村を対象に、現地指導を行いながら、KDBシステム等を用いたデータの抽出及び分析方法を習得させる。希望する市町村がそれぞれの健康課題に応じた保健事業を企画・実施できるよう、必要に応じて現場に出向くなどして指導・助言を行う。</p>	<p>【委託先】 宮崎県立看護大学 宮崎県国民健康保険団体連合会</p> <p>【今後のスケジュール】 令和5年7月下旬 参加申込締切（提出先：宮崎県立看護大学） 8月以降 市町村訪問、グループワークの実施 訪問者：県立看護大学教授、国保連合会、県国民健康保険課 市町村の困りごとの聞き取りをし、テーマを決めて議論をする課題解決型またはデータをもとに分析し、健康課題について議論をする健康課題抽出型支援を行う。</p> <p>令和6年 2月 参加市町村へアンケート実施 3月 全市町村向け報告会開催</p>

(2) 市町村国保適正服薬促進支援事業

事業概要	令和5年度取組状況
<p>1) 重複、多剤、併用禁忌薬剤等の該当者をレセプトデータから抽出し、適正な受診や服薬を促す個別通知を送付するとともに介入後の効果分析・評価を行う。</p> <p>2) 市町村職員が重複服薬者等に保健指導を行う際に必要となる知識やスキルを学ぶための研修会を実施するとともに、市町村に対して薬学的見地から助言を行い、必要に応じて同行訪問する体制を整備する。</p>	<p>1) 適正服薬支援のための薬剤情報通知事業</p> <p>【委託先】 委託先未定（分析・通知発送業務） 宮崎県国民健康保険団体連合会（データ抽出・提供業務）</p> <p>【今後のスケジュール】 令和5年 7月中旬 契約締結 7月下旬 県医師会・県薬剤師会へ事業説明 9月上旬 各市町村へ通知対象者の確認依頼 9月上旬 個別通知発送 10月～12月 コールセンター開設 令和6年 3月 市町村向け報告会開催</p> <p>2) 宮崎縣市町村国保適正服薬促進支援事業</p> <p>【委託先】 宮崎県薬剤師会</p> <p>【今後のスケジュール】 令和5年 5月中旬 県薬剤師会へ事業説明 7月下旬 市町村職員向け薬に関する研修会 研修会終了後から、市町村と担当薬剤師で連絡をとり、相談対応及び同行訪問を実施してもらう。 令和6年 3月 市町村向け報告会開催</p>

(3) 国民健康保険広報事業

事業概要	令和5年度取組状況
テレビコマーシャルやインターネット広告、ポスター配付などを通じて、予防・健康づくりに関する知識の周知・啓発を行う。	【委託先】 株式会社電通九州宮崎支社 【今後の放送スケジュール】 (テレビコマーシャル及びYouTubeでの30秒CM) 令和5年7月 国保制度(4本) 8月 歯科 9月 がん検診 10月 特定健診 11月 適正服薬 12月 食事に関すること 1月 感染症予防、国保制度(3本) 2月 運動 3月 国保制度(2本) (ラジオ) 5月、10月 特定健診、がん検診、食事と運動に関する内容をそれぞれ作成 (SNS広告) 5月、10月 特定健診に関する広告

(4) 糖尿病発症予防及び糖尿病性腎症重症化予防研修事業

事業概要	令和5年度取組状況
<p>糖尿病対策に関わる医療機関関係者と市町村保険者の間で顔の見える関係を構築するため、県内の医療機関の医師向け研修会の実施と、二次医療圏単位での研修会を実施する。</p>	<p>1) 医師向け研修会 【委託先】 宮崎県医師会</p> <p>【研修会】 日時(予定)：11月22日(水) 19時から(ハイブリット形式) 内容(予定)：「県の取組について」 講師：宮崎県 「糖尿病の最新の知見や治療について」 講師：順天堂大学 血液・糖尿病・内分泌内科学分野 教授 野見山 崇 先生</p> <p>2) 二次医療圏単位での研修会 【実施先】 各保健所</p> <p>【研修会】 日時：8月～翌年3月 内容：「糖尿病連携手帳の活用を推進するための医療機関と行政の顔のみえる関係づくり」について 対象者：かかりつけ医療機関の医師、看護師、事務職員、歯科医療機関の医師、歯科衛生士、事務職員、保険調剤薬局の薬剤師、市町村職員、保健所職員 等</p>

(5) 特定健診実施率向上対策事業

事業概要	令和5年度取組状況
<p>データを活用した特定健診の未受診者に向けた効率的・効果的な施策を立案し、実施することで特定健診実施率の向上を図る。</p>	<p>【委託先】 株式会社キャンサーズキャン(分析・通知)</p> <p>【内容】 特定健診実施率令和2年度実績値で目標値60%に達成していない21市町村のうち、事業参加希望のあった15市町村を対象。 関係データ等の提供後、委託業者独自に開発した人工知能を用いて、データ分析を実施。対象者の特徴を5つ以上のグループに分類し、特徴に合わせた内容の通知を送付。希望する市町村においては、健診用特設Webサイトの作成、デジタル勧奨システム(SMS勧奨)の運用を実施。</p> <p>【今後のスケジュール】 令和5年6月～1月 対象市町村順次通知発送 令和6年3月 市町村向け報告会開催</p>